

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
中日本航空専門学校		昭和57年4月1日		安藤 弘治		〒501-3924 岐阜県関市迫間字吉田洞1577-5 (電話) 0575-24-2521		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人神野学園		昭和40年2月18日		山田 弘幸		〒460-0001 名古屋市東区泉1丁目23番37号 (電話) 052-971-6161		
目的	本校は、教育基本法、学校教育法及び航空関連法規に従い、航空に関する専門の知識及び技術を教授し、併せて豊かな人間性を涵養し、航空業界を始めとする各種産業界に有用な実践力に富む人材を輩出することを目的とする。							
分野	課程名		学科名		専門士		高度専門士	
工業	工業専門課程		航空整備科 エアライン(ANA・JAL)整備士養成コース *平成30年度入学生よりコース変更。平成29年度入学生までは一等航空運航整備士コース。		平成22年11月29日 文部科学省告示		-	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	
3年	昼間	3526	1672	90	1764	0	0	
生徒総定員		生徒実員		専任教員数		兼任教員数		総教員数
45人		33人		10人		31人		41人
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、100～80点を優、79点～70点を良、69点～60点を可、60点未満を不可とし、優良可を合格とし、不可を不合格とする。 評価方法は、筆記試験または、レポート、実技試験、成果物等により行う			
長期休み	■学年始め:4月1日 ■夏季:8月10日～8月26日(一斉) 各々の教育スケジュールに応じて前後の期間を休暇期間として設定。 ■冬季:12月25日～1月6日 ■春季:4月1日～4月6日		卒業・進級条件		学則第6章第20条 別紙第1-1に定める教育課程の科目を履修し、卒業に必要な時数を修得した者に対し、校長は部科長会の議を経て卒業を認定する。			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 個別面談、保護者面談、三者面談等		課外活動		■課外活動の種類 航専祭、スポーツ大会、校外研修(企業見学等) ■サークル活動: 有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 エアライン系列の機体・エンジン・装備品の整備専門会社 ■就職率 ^{※1} : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 100% ■その他 (平成29年度卒業者に関する平成30年3月31日時点の情報)		主な資格・検定等		一等航空運航整備士(ボーイング767)*平成29年度入学生まで 二等航空運航整備士(飛行機)*平成30年度入学生より 航空特殊無線技士 第2級陸上無線技士 有機溶剤作業主任者、航空無線通信士、ガス溶接技能者 実用英語技能検定 TOEIC			
中途退学の現状	■中途退学者 7名 平成29年4月1日時点において 在学者 550名 平成30年3月31日時点において 在学者 543名 *入学後にコース分けがあるため、学科全体にて算出。 ■中途退学の主な理由 進路変更、健康上の理由、経済上の理由など ■中退防止のための取組 担任制、臨床心理士によるカウンセリング対応、保護者会		■中退率 1.2% (平成29年4月1日入学者を含む) (平成30年3月31日卒業者をを含む)					
ホームページ	URL: http://www.cna.ac.jp/							

※1・・・「就職率」とは、就職希望者に占める就職者の割合をいう。(「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」の定義による。)

※2・・・「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいう。(「学校基本調査」の定義による。)

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行ない、教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む)に活かす。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

企業関係者などの外部役員と中日本航空専門学校で意見交換を行い、より良い教育課程の編成を協力して行うものと位置付ける。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
中満 悦郎	公益社団法人 日本航空技術協会 事務局長	1年	①
重松 則夫	朝日航洋株式会社 航空事業本部東日本航空支社 副部長	1年	③
中山 良博	川崎重工業株式会社 航空宇宙カンパニー 技術本部 技術開発本部 材料技術課 課長	1年	③
杉山 誉	ANA中部空港株式会社 総務部 人事課 課長	1年	③
安藤 弘治	中日本航空専門学校 校長	1年	校長
亀井 裕一	中日本航空専門学校 副校長	1年	学校職員
小林 泰広	中日本航空専門学校 事務局長	1年	学校職員
浅井 隆司	中日本航空専門学校 学生部 部長	1年	学校職員
中村 寿志	中日本航空専門学校 航空整備科 学科長	1年	学校職員
三木 陽一郎	中日本航空専門学校 航空生産科 学科長	1年	学校職員
濱田 実	中日本航空専門学校 エアポートサービス科 学科長	1年	学校職員
幸地 隆	中日本航空専門学校 就職キャリア支援センター長	1年	学校職員

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

第1回 平成30年7月24日

第2回 平成30年12月11日

*年2回開催

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

本校で策定した教育課程について各委員の意見、見識を伺い、授業や今後の教育課程の編成に反映させている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

教育内容に関するノウハウや最新技術の情報、技術指導などを受けることができる企業と連携して実践的な実習・演習等の授業を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

インターンシップ生として約8か月間実際のエアライン整備場で大型機を使った実機教育を実施。

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
B767システムⅡ	一運整備業務範囲に該当する日常点検／機体整備作業について、メンテナンスマニュアルを使用した実技教育を通じ習得する。実習教育の総仕上げとして、メンテナンストレーニングシミュレータを使用して慣熟し、一等航空運航整備士の資格取得を目指す。	全日本空輸株式会社 株式会社JALエンジニアリング

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

現在担当している教育又は将来担当する教育に関する知識、技術、技能の習得・向上や授業改善、学生指導などに関する研修を組織的に行い教員の資質の向上を図る。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

国土交通大臣指定 航空従事者養成施設「教育規程」に基づき学内・学外で定期的に訓練及び研修を行っている。航空局や飛行機、ヘリコプターの運航会社にて研修を行い、実際の整備・運用方法について知見を深めている。また、インターンシップ引率や、企業訪問などの機会をを利用し、航空業界の最新の情報を収集を行う。

② 指導力の修得・向上のための研修等

本学園主催 FD(ファカルティ・ディベロップメント)研修や平成30年3月に担任指導力向上研修等を実施した。一般財団法人職業教育・キャリア教育財団岐阜県支部委員会主催 教員研修 等に参加した。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

適宜、学内での定期的な訓練や、航空関連企業、各種関連企業、各種関連団体が主催する研修に参加し、専攻分野における知識や技術を習得する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

本学園主催 FD(ファカルティ・ディベロップメント)研修(法人本部にてテーマを設定して研修を行う)一般財団法人職業教育・キャリア教育財団岐阜県支部委員会主催 教員研修 等に参加し指導力の向上を図る。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、教育活動その他の学校運営の状況に係る自己点検・自己評価報告書に基づき、個別に取り組み状況を説明し、聞き取り調査を行い教育活動、学校運営に活かす。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目的・人材育成
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※評価項目詳細については別紙自己評価報告書に記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

教育活動その他の学校運営の状況に係る自己点検・自己評価報告書に基づき、学校運営が適正に行われているかを評価いただき、各委員の意見、見識を伺い、今後の学校運営に反映させている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
中満 悦郎	公益社団法人 日本航空技術協会 事務局長	1年	企業等委員
今井 信治	教育後援会 理事	1年	学校外部団体
酒井 雅敏	田原みらいづくり協議会 顧問	1年	企業等委員
中橋 佳彦	株式会社ニューテンサン 取締役工場長	1年	企業等委員
江口 健治郎	岐阜県立岐阜工業高等学校 校長	1年	企業等委員
安藤 弘治	中日本航空専門学校 校長	1年	校長
亀井 裕一	中日本航空専門学校 副校長	1年	学校職員
小林 泰広	中日本航空専門学校 事務局長	1年	学校職員
浅井 隆司	中日本航空専門学校 学生部 部長	1年	学校職員
中村 寿志	中日本航空専門学校 航空整備科学科長	1年	学校職員
三木 陽一郎	中日本航空専門学校 航空生産科学科長	1年	学校職員
濱田 実	中日本航空専門学校 エアポートサービス科学科長	1年	学校職員
幸地 隆	中日本航空専門学校 就職キャリア支援センター長	1年	学校職員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページにて毎年10月ごろ公表

<http://www.cna.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育及び学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や取組の適切さ等について自己評価を行うとともに、保護者、地域住民、関連団体等により構成された委員による学校関係者評価委員会において公表し、自己評価について客観性・納得性を高める。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目的・人材育成
(2) 各学科等の教育	教育活動・教育環境
(3) 教職員	学校運営・教育活動
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生支援・学生の受入れ募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	法令等の遵守・学校関係者評価報告
(10) 国際連携の状況	国際交流
(11) その他	法令等の遵守・社会貢献・地域貢献

※評価項目詳細については別紙自己評価報告書に記載。

(3) 情報提供方法

ホームページにて毎年10月ごろ公表

<http://www.cna.ac.jp/>

授業科目等の概要

工業専門課程 航空整備科 エアライン(ANA・JAL)整備士養成コース 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			人間学Ⅰ	企業が求めている人材は、専門知識、技術、資格を習得しているのみでなく、それを生かすことの出来る社会人の常識とマナーを身につけた人間性豊かな自ら考えることの出来る技術者である。本校の教育理念「技術者たる前に良き人間たれ」に基づき、社会人として不可欠なマナー・主体性・思考力・表現力等を身につけることを目的として、必要な社会規範・知識の習得と、その応用訓練を行う。	1 通	20	1	○		0	○		○		
○			英検演習Ⅰ－ 1	企業に就職する際に求められる資格の一つとして重要視されている。中学、高校からの基礎的な英文法を再確認し、過去問、予想問題で資格取得を目指す。	1 前	30	1		○	0	○				○
○			英検演習Ⅰ－ 2	企業に就職する際に求められる資格の一つとして重要視されている。中学、高校からの基礎的な英文法を再確認し、過去問、予想問題で資格取得を目指す。	1 後	30	1		○	0	○				○
○			航空法規等Ⅰ	航空従事者として、知っておかなければならない航空に関する国際条約、国内法及び人間の能力と限界に関する一般知識について、習得する。	1 通	112	7	○		0	○		○		
○			航空力学Ⅰ	空気力学の基礎から航空機の飛行に関する理論、及び重量・重心の計算等航空力学の基本的事項について学習すると共に、航空従事者国家試験に対応する知識を習得させる。	1 通	118	7	○		0	○		○		
○			機体Ⅰ	航空機の基本的な構造、機能および動く仕組み等を学ぶ。航空整備士として必要となる、材料に作用する応力と歪み、はりに働く曲げモーメントとせん断力及びトラスに作用する荷重とそれらの基礎的な計算並びにレバー・リンク機構の概要について学ぶ。航空機の安全確保に立脚した航空整備技術者として、日常の仕事の基礎となる航空整備に関わる基礎技術の知識、技能について学習する。	1 通	208	13	○		0	○				○
○			発動機Ⅰ	一等航空運航整備士(飛行機)として必要な航空ガスタービン・エンジンの構造、機能、性能、作動、運転、故障及び解析等について習得並びにプロペラの基礎理論から各種プロペラの構造、機能等の基礎を実物教材により理解する。	1 後	152	10	○		0	○		○		
○			電子装備品等 ⅠA	電気・電子の基礎及び航空機の電気部品・装備品の原理・構造・機能について学び、航空整備士として必要な知識を修得し、2年次及び3年次における実習教育の基礎を築く。	1 通	114	7	○		0	○		○		
○			電子装備品等 ⅠB	航空機の中樞神経の役割を果たす航空計器及び電子装備品の構造、機能、指示原理を学ぶ。	1 通	138	9	○		0	○		○		
○			基本実習Ⅰ	航空の安全確保に立脚した航空整備技術者として、日常の仕事の基礎となる航空整備に関わる基本技術の知識、技能について学習する。	1 通	204	5	△		○	○		○		
○			人間学Ⅱ	企業が求めている人材は、専門知識、技術、資格を習得しているのみでなく、それを生かすことの出来る社会人の常識とマナーを身につけた人間性豊かな自ら考えることの出来る技術者である。本校の教育理念「技術者たる前に良き人間たれ」に基づき、社会人として不可欠なマナー・主体性・思考力・表現力等を身につけることを目的として、必要な社会規範・知識の習得と、その応用訓練を行う。	2 通	20	1	○			○		○		

*平成30年度にコース変更を行ったため、2年次、3年次は一等航空運航整備士コースのカリキュラム。

授業科目等の概要

工業専門課程 航空整備科 エアライン(ANA・JAL)整備士養成コース 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			英検演習Ⅱ-1	英検演習Ⅰに引き続き、中学、高校からの基礎的な英文法を再確認し、過去問、予想問題で資格取得を目指す。	2前	30	1	○			○				
○			航空技術英語	航空整備士、航空技術者にとって必要な英文ベンダー・マニュアルの読解力を養うとともに、その構成基準を理解する。	2通	60	4	○			○		○		
○			航空法規等Ⅱ	航空従事者として、知っておかなければならない航空に関する国際条約、国内法及び人間の能力と限界に関する一般知識について、習得する。	2前	26	1	○			○		○		
○			航空力学Ⅱ	空気力学の基礎から航空機の飛行に関する理論、及び重量・重心の計算等航空力学の基本的事項について学習すると共に、航空従事者国家試験に対応する知識を習得させる。	2前	26	1	○			○			○	
○			機体Ⅱ	機体Ⅰ(構造・材料力学・航空機材料)で学んだ事項を基礎に飛行機全体について学ぶ。	2前	38	2	○			○			○	
○			発動機Ⅱ	「発動機Ⅰ」で学んだターボファン・エンジン、プロペラを中心に基礎事項の確実な理解と応用を講義と演習を通して、一等航空運航整備士の資格取得に必要な知識を身につける。	2前	40	2	○			○		○		
○			電子装備品等Ⅱ	航空計器、航空電気、航空電子で学んだ基礎事項の確実な理解と応用を講義と演習を用いて学ぶ。	2前	40	2	○			○		○		
○			法規関連	航空法及び航空法関連法の実務的運用の知識を習得する。	2後	98	6	○			○		○		
○			基本実習Ⅱ	今まで学んだ、航空機に関する基本技術の知識、技能の集大成として、一等航空運航整備士を取得することを目的とする。	2通	274	6	△			○		○		
○			整備作業基礎	ビーチクラフトE33型機のシステム全般について学び、運航整備士の業務に関係の深い作業を中心とした実習を行うことにより、整備作業の基礎を学ぶ。日常点検作業ができるレベルとする。	2通	132	3	△			○		○		
○			航空機(大型機)概要	大型機の概要を理解し、B767システムⅠ(機体座学訓練)に繋げる。	2通	116	2	○			○		○		

*平成30年度にコース変更を行ったため、2年次、3年次は一等航空運航整備士コースのカリキュラム。

授業科目等の概要

工業専門課程 航空整備科 エアライン(ANA・JAL)整備士養成コース 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			B767システムⅠ	Boeing767型機のシステム全般について、一等航空運航整備士の業務範囲に基づく必要な知識を習得する。IndicationとCaution MSG等のシステムでは、一定度の対応ができるようレベルアップした内容とする。	2通	326	8	○			○	○			
○			人間学Ⅲ	企業が求めている人材は、専門知識、技術、資格を習得しているのみでなく、それを生かすことの出来る社会人の常識とマナーを身につけた人間性豊かな自ら考えることの出来る技術者である。本校の教育理念「技術者たる前に良き人間たれ」に基づき、社会人として不可欠なマナー・主体性・思考力・表現力等を身につけることを目的として、必要な社会規範・知識の習得と、その応用訓練を行う。	3通	20	1	○			○	○			
○			B767システム・レビュー	2年次に学習した「B767システムⅠ」全般を振り返り、内容を習熟する。	3前	72	1	○			○	○			
○			B767システムⅡ	一運整業務範囲に該当する日常点検／機体整備作業について、メンテナンスマニュアルを使用した実技教育を通じ習得する。実習教育の総仕上げとして、メンテナンストレーニングシミュレータを使用して慣熟し、技能審査に合格する。	3通	942	23	△			○	○	○	○	
○			ドック／ライン整備一般訓練	機体実習訓練を行うにあたり、オリエンテーション、施設・設備の概要と使用方法ならびに制限区域内安全知識の教育を行う。	3通	40	1	○				○		○	○
○			運航・法規関連	大型機の運航に係わる法/規則等の基本事項の教育を行う。	3後	40	1	○				○		○	○
○			実機一般訓練	インターンシップ教育に入るにあたり、必要な整備作業の基本事項及び関連規定の教育を行う。	3前	60	1	○				○		○	○
合計					29科目						3526時数		128単位		

*平成30年度にコース変更を行ったため、2年次、3年次は一等航空運航整備士コースのカリキュラム。

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。